



北播医企監第31号  
令和2年1月16日

企業長 仲田一彦様  
議長 小林千津子様

監査委員 藤原 京子  
監査委員 石本 成史



平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、標記の定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告します。

平成31年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果報告書

北播磨総合医療センター  
企業団監査委員

## 目 次

I	監査の種類	1
II	監査の対象	1
III	監査の着眼点及び実施手順	1
IV	監査の実施場所及び日程	1
V	監査の結果	1
1	組織及び職員数について	2
2	業務実績について	4
3	予算の執行状況について	9
4	経営成績について	10
5	診療収入に占める職員給与費の割合について	12
6	患者1人1日当たりの収益等について	12
7	財政状況について	12
8	キャッシュ・フローについて	16
むすび		17

### 【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 4 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

平成31年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果報告書

I 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく定期監査

II 監査の対象

北播磨総合医療センター企業団病院事業

III 監査の着眼点及び実施手順

令和元年9月末現在における予算の執行及び経営状況について資料の提出を求め、関係諸帳簿等の調査確認と事業担当職員からの聴取により、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査を実施した。

IV 監査の実施場所及び日程

実施場所：北播磨総合医療センター

日 程：令和元年11月8日から11月18日まで

V 監査の結果

今回の監査は、財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況について実施したが、適正に執行されていると認められた。

監査の結果は、次のとおりである。

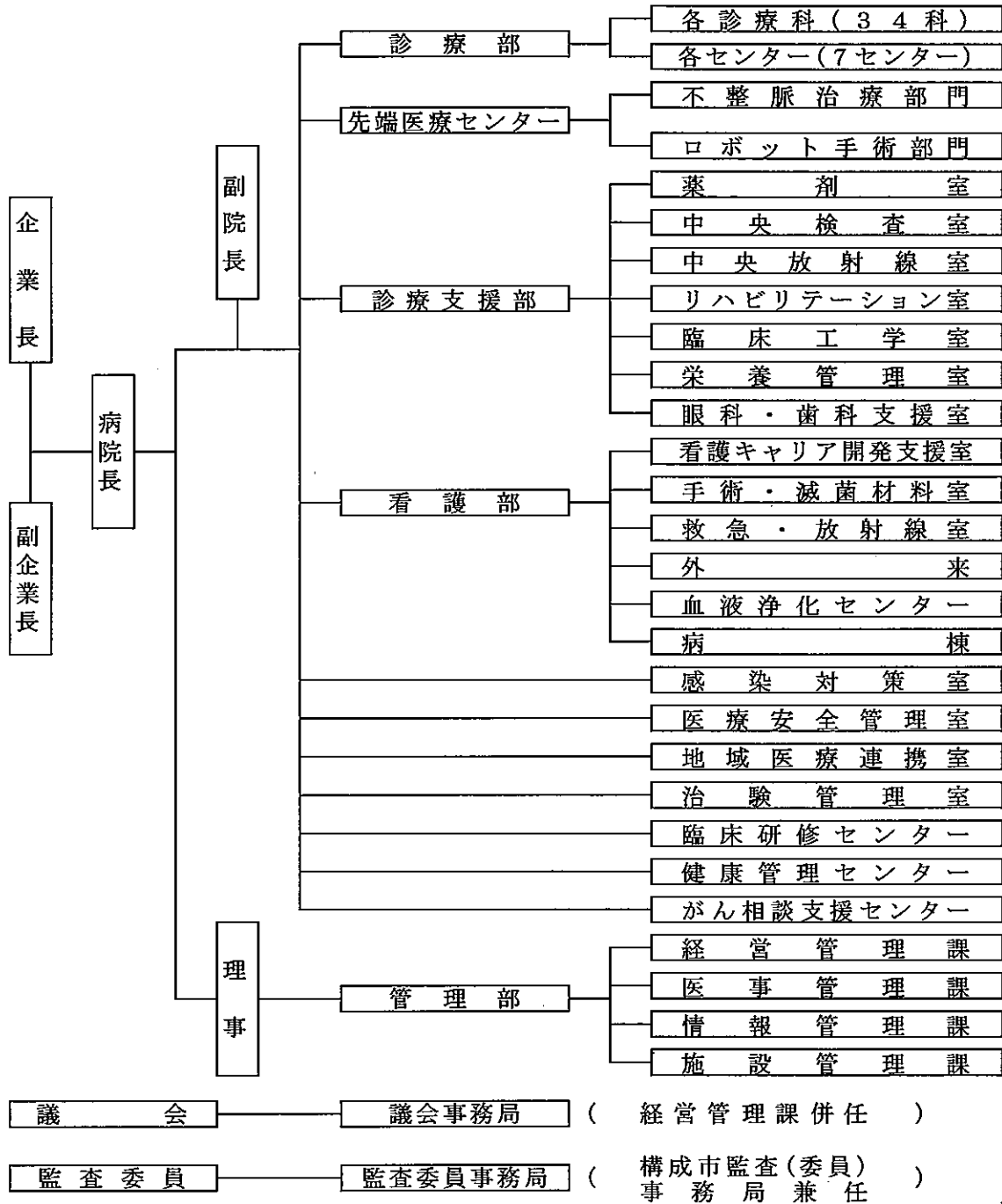
なお、平成31年4月1日から4月30日の間と、令和元年5月1日から9月30日の間を、本書では「平成31年度」と表記している。

北播磨総合医療センター企業団病院事業

1 組織及び職員数について

(1) 組織

◆ 平成31年度北播磨総合医療センター企業団組織図



診療部の各診療科は、内科系18科、外科系16科の計34診療科であり、診療部の各センターは、消化器センター、循環器センター、脳卒中・神経センター、糖尿病センター、血液浄化センター、重症虚血肢センターと、本年度から設置されたリウマチ・膠原病センターの7センターである。

## (2) 職員数

第1表 職員数

(単位：人)

区分	平成31年度				平成30年度				増減				
	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	
医師職	医師	98	4	8.8	110.8	92	4	8.7	104.7	6	0	0.1	6.1
	歯科医師	1	0	0.0	1.0	1	0	0.0	1.0	0	0	0.0	0.0
	研修医	0	50	0.0	50.0	0	52	0.0	52.0	0	△2	0.0	△2.0
	計	99	54	8.8	161.8	93	56	8.7	157.7	6	△2	0.1	4.1
医療技術職	薬剤師	25	2	0.0	27.0	24	2	0.0	26.0	1	0	0.0	1.0
	臨床検査技師	25	2	4.4	31.4	26	2	4.3	32.3	△1	0	0.1	△0.9
	放射線技師	24	0	1.8	25.8	25	0	1.8	26.8	△1	0	0.0	△1.0
	リハビリ療法士	19	0	0.0	19.0	19	1	0.0	20.0	0	△1	0.0	△1.0
	管理栄養士	5	2	0.0	7.0	5	2	0.0	7.0	0	0	0.0	0.0
	臨床工学士	16	2	0.0	18.0	15	2	0.0	17.0	1	0	0.0	1.0
	視能訓練士	1	4	1.2	6.2	1	2	1.2	4.2	0	2	0.0	2.0
	歯科衛生士	0	3	0.9	3.9	0	2	0.0	2.0	0	1	0.9	1.9
	計	115	15	8.3	138.3	115	13	7.3	135.3	0	2	1.0	3.0
看護職	助産師	19	0	2.2	21.2	18	0	1.4	19.4	1	0	0.8	1.8
	看護師	487	0	54.7	541.7	479	0	54.4	533.4	8	0	0.3	8.3
	准看護師	0	0	3.7	3.7	0	0	3.9	3.9	0	0	△0.2	△0.2
	計	506	0	60.6	566.6	497	0	59.7	556.7	9	0	0.9	9.9
事務職	事務職員	12	7	49.8	68.8	8	7	49.8	64.8	4	0	0.0	4.0
	診療情報管理士	2	1	0.0	3.0	2	1	0.0	3.0	0	0	0.0	0.0
	社会福祉士	5	0	0.0	5.0	5	0	0.0	5.0	0	0	0.0	0.0
	計	19	8	49.8	76.8	15	8	49.8	72.8	4	0	0.0	4.0
看護補助	0	0	27.1	27.1	0	0	27.1	27.1	0	0	0.0	0.0	
その他補助	0	0	4.6	4.6	0	0	3.7	3.7	0	0	0.9	0.9	
合計	739	77	159.2	975.2	720	77	156.3	953.3	19	0	2.9	21.9	
うち派遣職員	-	-	15.0	15.0	-	-	18.0	18.0	-	-	△3.0	△3.0	
内訳	三木市職員	-	-	9.0	9.0	-	-	11.0	11.0	-	-	△2.0	△2.0
	小野市職員	-	-	6.0	6.0	-	-	7.0	7.0	-	-	△1.0	△1.0

(注)その他職員は、派遣職員や非常勤職員(臨時)を常勤換算して計上している。

その他職員の常勤換算数=1週間の平均勤務時間数/常勤職員の1週間の勤務時間数

正規職員は19人(2.6%)の増で739人に、嘱託員は77人で増減なく、その他職員は2.9人(1.9%)の増で159.2人となり、その合計数は975.2人である。

正規職員の増の内訳は、医師職が6人、看護職が9人、事務職が4人となっている。

## 2 業務実績について

平成31年度上期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 上期業務実績比較表（入院患者数）（単位：人、％）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率	平成31年度	平成30年度
1 総合内科と老年内科	2,141	2,819	△ 678	△ 24.1	11.7	15.4
2 糖尿病・内分泌内科	2,067	1,906	161	8.4	11.3	10.4
3 循環器内科	6,616	6,124	492	8.0	36.2	33.5
4 呼吸器内科	3,775	4,078	△ 303	△ 7.4	20.6	22.3
5 血液・腫瘍内科	2,340	2,159	181	8.4	12.8	11.8
6 消化器内科	8,253	8,816	△ 563	△ 6.4	45.1	48.2
7 腎臓内科	2,495	2,074	421	20.3	13.6	11.3
8 脳神経内科	4,945	5,076	△ 131	△ 2.6	27.0	27.7
9 リウマチ・膠原病内科	1,632	1,809	△ 177	△ 9.8	8.9	9.9
10 放射線診断科	0	0	0	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	0	—	0.0	0.0
12 小 児 科	2,528	2,585	△ 57	△ 2.2	13.8	14.1
13 皮 膚 科	0	0	0	—	0.0	0.0
14 精 神 神 経 科	0	0	0	—	0.0	0.0
15 ベイッククリニック内科	0	0	0	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	1,031	1,240	△ 209	△ 16.9	5.6	6.8
17 リハビリテーション科	0	0	0	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科と乳腺外科	6,545	5,927	618	10.4	35.8	32.4
19 心臓血管外科	3,291	3,473	△ 182	△ 5.2	18.0	19.0
20 呼吸器外科	1,079	890	189	21.2	5.9	4.9
21 整 形 外 科	6,465	8,080	△ 1,615	△ 20.0	35.3	44.2
22 脳神経外科	3,085	3,555	△ 470	△ 13.2	16.9	19.4
23 眼 科	1,220	2,129	△ 909	△ 42.7	6.7	11.6
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,170	2,222	△ 52	△ 2.3	11.9	12.1
25 泌尿器科	4,730	4,356	374	8.6	25.8	23.8
26 産 婦 人 科	1,318	1,699	△ 381	△ 22.4	7.2	9.3
27 形 成 外 科	2,788	2,197	591	26.9	15.2	12.0
28 麻 酔 科	0	0	0	—	0.0	0.0
29 救 急 科	1	2	△ 1	△ 50.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	804	284	520	183.1	4.4	1.6
計	71,319	73,500	△ 2,181	△ 3.0	389.7	401.6

（注）1日平均患者数は、延入院患者数／診療日数（診療日数は、各年度上期とも183日）

入院患者数は、平成31年度上期において延71,319人となっており、1日平均患者数では389.7人（予算に定める1日平均患者数401人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科8,253人、循環器内科6,616人、外科、消化器外科と乳腺外科6,545人、整形外科6,465人、脳神経内科4,945人、泌尿器科4,730人となっている。これら8つの診療科で、入院患者数全体の52.7%を占めている。



第2表の2 上期業務実績比較表（外来患者数） （単位：人、％）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数		
	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率	平成31年度	平成30年度	
1	総合内科と老年内科	3,128	3,690	△ 562	△ 15.2	25.9	29.8
2	糖尿病・内分泌内科	6,334	6,779	△ 445	△ 6.6	52.3	54.7
3	循環器内科	12,861	12,124	737	6.1	106.3	97.8
4	呼吸器内科	4,747	4,661	86	1.8	39.2	37.6
5	血液・腫瘍内科	3,019	2,653	366	13.8	25.0	21.4
6	消化器内科	14,266	13,532	734	5.4	117.9	109.1
7	腎臓内科	3,133	2,881	252	8.7	25.9	23.2
8	脳神経内科	5,972	5,397	575	10.7	49.4	43.5
9	リウマチ・膠原病内科	4,209	3,628	581	16.0	34.8	29.3
10	放射線診断科	1,065	1,172	△ 107	△ 9.1	8.8	9.5
11	放射線治療科	2,066	1,300	766	58.9	17.1	10.5
12	小 児 科	3,263	3,500	△ 237	△ 6.8	27.0	28.2
13	皮 膚 科	2,726	2,542	184	7.2	22.5	20.5
14	精 神 神 経 科	1,436	1,111	325	29.3	11.9	9.0
15	ペインクリニック内科	497	434	63	14.5	4.1	3.5
16	緩和ケア内科	85	61	24	39.3	0.7	0.5
17	リハビリテーション科	1,278	1,203	75	6.2	10.6	9.7
18	外科、消化器外科と乳腺外科	7,119	6,901	218	3.2	58.8	55.7
19	心臓血管外科	2,984	2,963	21	0.7	24.7	23.9
20	呼吸器外科	736	797	△ 61	△ 7.7	6.1	6.4
21	整 形 外 科	6,981	6,566	415	6.3	57.7	53.0
22	脳 神 経 外 科	3,261	3,404	△ 143	△ 4.2	27.0	27.5
23	眼 科	9,454	9,832	△ 378	△ 3.8	78.1	79.3
24	耳鼻咽喉・頭頸部外科	4,332	3,833	499	13.0	35.8	30.9
25	泌 尿 器 科	6,948	5,923	1,025	17.3	57.4	47.8
26	産 婦 人 科	3,283	3,433	△ 150	△ 4.4	27.1	27.7
27	形 成 外 科	4,603	4,671	△ 68	△ 1.5	38.0	37.7
28	麻 酔 科	8	13	△ 5	△ 38.5	0.1	0.1
29	救 急 科	3,583	3,218	365	11.3	29.6	26.0
30	歯 科 口 腔 外 科	4,200	3,080	1,120	36.4	34.7	24.8
	計	127,577	121,302	6,275	5.2	1,054.4	978.2

（注）1日平均患者数は、延外来患者数／診療日数（診療日数は、平成30年度上期124日、平成31年度上期121日）

外来患者数は、平成31年度上期において延127,577人となり、1日平均1,054.4人（予算に定める1日平均患者数1,000人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科14,266人、循環器内科12,861人、眼科9,454人、外科、消化器外科と乳腺外科7,119人、整形外科6,981人、泌尿器科6,948人、糖尿病・内分泌内科6,334人となっている。これら9つの診療科で、外来患者数全体の50.1%を占めている。

第2表の3 上期業務実績比較表(手術件数) (単位:件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	平成31年度	平成30年度	増減	増減率	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
1 外科、消化器外科と乳腺外科	448	421	27	6.4	395	392	3	0.8
2 心 臓 血 管 外 科	211	233	△ 22	△ 9.4	160	145	15	10.3
3 呼 吸 器 外 科	55	50	5	10.0	53	50	3	6.0
4 整 形 外 科	425	413	12	2.9	354	339	15	4.4
5 脳 神 経 外 科	122	112	10	8.9	89	85	4	4.7
6 眼 科	305	484	△ 179	△ 37.0	17	39	△ 22	△ 56.4
7 耳 鼻 咽 喉 ・ 頭 頸 部 外 科	192	189	3	1.6	156	150	6	4.0
8 泌 尿 器 科	450	395	55	13.9	109	102	7	6.9
9 産 婦 人 科	71	84	△ 13	△ 15.5	34	33	1	3.0
10 形 成 外 科	291	275	16	5.8	67	59	8	13.6
11 救 急 科	0	0	0	—	0	0	0	—
12 歯 科 口 腔 外 科	71	39	32	82.1	71	39	32	82.1
13 そ の 他 内 科 系	14	4	10	250.0	6	1	5	500.0
計	2,655	2,699	△ 44	△ 1.6	1,511	1,434	77	5.4

主な診療科別の手術件数としては、泌尿器科450件、外科、消化器外科と乳腺外科448件、整形外科425件、眼科305件、形成外科291件、心臓血管外科211件となっている。これら8つの診療科で、手術件数全体の80.2%を占めている。

第2表の4 上期業務実績比較表（病床利用率）

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
許 可 病 床 数 (床)	450	450	0	0.0
使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数(床) B	79,605	79,605	0	0.0
延入院患者数(人) C	71,319	73,500	△ 2,181	△ 3.0
新入院患者数(人) D	6,170	6,040	130	2.2
退院患者数(人) E	6,167	6,016	151	2.5
病 床 利 用 率 (%) (C/A×100)	86.6	89.3	△ 2.7	△ 3.0
病 床 利 用 率 (%) (C/B×100)	89.6	92.3	△ 2.7	△ 2.9
平均在院日数 (日) C/[(D+E)/2]	11.6	12.2	△ 0.6	△ 4.9

(注) 稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)を除く。(各年度上期の入院診療日数は183日)

平成27年2月に7階東病棟(50床)が稼働して以降、稼働病床に増減はなく、平成31年度上期の使用許可病床は450床、稼働病床は435床であり、前年度同期と同数となっている。

延入院患者数は、前年度同期より2,181人(3.0%)の減で71,319人、稼働病床(435床)に対する利用率は2.7ポイント減の89.6%となっており、延入院患者数と病床利用率は減少している。

なお、平均在院日数については、前年度同期より0.6日の減で11.6日となっており、順調に短縮している。

第2表の5 上期業務実績比較表(人間ドック利用者数)(単位:人、%)

区 分	利用者数		対前年度比較	
	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	481	467	14	3.0
2 日 ド ッ ク	164	146	18	12.3
計	645	613	32	5.2

平成31年度上期の人間ドックの利用者数は645人となり、1日ドックと2日ドックともに増加している。

### 3 予算の執行状況について

平成31年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支) ※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	病院事業収益	17,384,395,000	8,773,275,027	8,611,119,973	50.5
	1 医 業 収 益	15,415,208,000	7,778,576,324	7,636,631,676	50.5
	2 医 業 外 収 益	1,926,987,000	974,811,074	952,175,926	50.6
	3 特 別 利 益	42,200,000	19,887,629	22,312,371	47.1
支 出	病院事業費用	17,506,339,000	8,874,884,156	8,631,454,844	50.7
	1 医 業 費 用	16,526,246,000	8,477,953,076	8,048,292,924	51.3
	2 医 業 外 費 用	790,687,000	362,762,485	427,924,515	45.9
	3 特 別 損 失	179,406,000	34,168,595	145,237,405	19.0
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入については、予算額17,384,395千円に対して、執行額8,773,275千円、執行率50.5%となっている。

一方、収益的支出については、予算額17,506,339千円に対して、執行額8,874,884千円、執行率50.7%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支) ※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	資本的収入	504,668,000	213,940,000	290,728,000	42.4
	1 企 業 債	490,000,000	200,000,000	290,000,000	40.8
	2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関 係 市 負 担 金	12,663,000	6,330,000	6,333,000	50.0
	4 国 県 補 助 金	1,000	0	1,000	0.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投 資 返 還 金	2,001,000	7,610,000	△ 5,609,000	380.3
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0.0
支 出	資本的支出	1,288,463,000	746,825,753	541,637,247	58.0
	1 建 設 改 良 費	514,840,000	358,381,788	156,458,212	69.6
	2 企 業 債 償 還 金	750,141,000	382,503,965	367,637,035	51.0
	3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	23,481,000	5,940,000	17,541,000	25.3

資本的収入については、予算額 504,668 千円に対して、執行額 213,940 千円、執行率 42.4%となっている。

一方、資本的支出については、予算額 1,288,463 千円に対して、執行額 746,826 千円、執行率 58.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する532,886千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

#### 4 経営成績について

平成31年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医業収益	7,764,202,978	88.7	7,578,905,961	88.3	185,297,017	2.4
(1)入院収益	5,348,846,731	61.1	5,345,918,259	62.3	2,928,472	0.1
(2)外来収益	2,072,173,084	23.7	1,899,620,732	22.1	172,552,352	9.1
(3)関係市負担金	166,548,000	1.9	163,668,000	1.9	2,880,000	1.8
(4)その他医業収益	176,635,163	2.0	169,698,970	2.0	6,936,193	4.1
2 医業費用	8,379,496,179	95.5	8,085,466,312	95.8	294,029,867	3.6
(1)給与費	3,971,658,848	45.3	3,789,694,812	44.9	181,964,036	4.8
(2)材料費	2,445,473,371	27.9	2,327,563,603	27.6	117,909,768	5.1
(3)経費	1,193,991,370	13.6	1,094,893,365	13.0	99,098,005	9.1
(4)減価償却費	727,980,562	8.3	831,871,792	9.9	△ 103,891,230	△ 12.5
(5)資産減耗費	2,764,254	0.0	4,117,451	0.0	△ 1,353,197	△ 32.9
(6)研究研修費	37,627,774	0.4	37,325,289	0.4	302,485	0.8
医業損益	△ 615,293,201		△ 506,560,351		△ 108,732,850	21.5
3 医業外収益	971,094,312	11.1	1,000,857,175	11.7	△ 29,762,863	△ 3.0
(1)受取利息	730,588	0.0	931,725	0.0	△ 201,137	△ 21.6
(2)関係市負担金	607,122,000	6.9	610,104,000	7.1	△ 2,982,000	△ 0.5
(3)国県補助金	0	—	0	—	0	—
(4)長期前受金戻入	285,392,744	3.3	334,238,608	3.9	△ 48,845,864	△ 14.6
(5)その他医業外収益	77,848,980	0.9	55,582,842	0.7	22,266,138	40.1
4 医業外費用	362,394,545	4.1	342,228,062	4.1	20,166,483	5.9
(1)支払利息	59,414,872	0.7	59,943,975	0.7	△ 529,103	△ 0.9
(2)患者外給食材料費	725,052	0.0	552,218	0.0	172,834	31.3
(3)人材確保経費	9,529,297	0.1	12,796,758	0.2	△ 3,267,461	△ 25.5
(4)雑損失	292,725,324	3.3	268,935,111	3.2	23,790,213	8.8
医業外損益	608,699,767		658,629,113		△ 49,929,346	△ 7.6
経常損益	△ 6,593,434		152,068,762		△ 158,662,196	△ 104.3
5 特別利益	19,886,302	0.2	674,885	0.0	19,211,417	2,846.6
(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正益	292,646	0.0	674,885	0.0	△ 382,239	△ 56.6
(3)その他特別利益	19,593,656	0.2	0	—	19,593,656	皆増
6 特別損失	33,956,536	0.4	12,335,824	0.1	21,620,712	175.3
(1)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正損	14,362,880	0.2	12,335,824	0.1	2,027,056	16.4
(3)その他特別損失	19,593,656	0.2	0	—	19,593,656	皆増
特別損益	△ 14,070,234		△ 11,660,939		△ 2,409,295	20.7
上期純損益(A-B)	△ 20,663,668		140,407,823		△ 161,071,491	△ 114.7
前年度繰越利益 剰余金・欠損金	111,506,141		△ 96,561,423		208,067,564	△ 215.5
上期未処分利益 剰余金・欠損金	90,842,473		43,846,400		46,996,073	107.2
総収益(A)	8,755,183,592	100.0	8,580,438,021	100.0	174,745,571	2.0
総費用(B)	8,775,847,260	100.0	8,440,030,198	100.0	335,817,062	4.0
総収支比率(A/B)	99.8		101.7			
経常収支比率	99.9		101.8			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 医業損益

平成31年度上期において、医業収益は7,764,203千円、医業費用は8,379,496千円であり、医業損失は615,293千円となっている。前年度同期と比較して、108,733千円(21.5%)の増である。

(2) 医業外損益

医業外収益は971,094千円、医業外費用は362,395千円であり、医業外利益は608,700千円となっている。前年度同期と比較して、49,929千円(7.6%)の減である。

(3) 純損益等

経常損失は6,593千円であり、前年度同期と比較して、158,662千円(104.3%)の減益となっている。これに特別利益19,886千円、過年度損益修正損を含む特別損失の33,957千円を加減した上期純損失は、20,664千円である。また、前年度繰越利益剰余金111,506千円を加えた、上期末の未処分利益剰余金は90,842千円となっている。

5 診療収入に占める職員給与費の割合について

平成31年度上期における診療収入に占める職員給与費の割合は、第5表のとおりである。

第5表

(単位:円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
診療収入 A	7,421,019,815	7,245,538,991	175,480,824	2.4
職員給与費 B	3,566,509,321	3,405,660,638	160,848,683	4.7
比率 (B/A)	48.1	47.0	1.1	

平成31年度上期の診療収入に占める職員給与費の割合は、48.1%となっており、前年度同期の47.0%から、1.1ポイントの増となっている。

6 患者1人1日当たりの収益等について

平成31年度上期における患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、第6表のとおりである。

第6表

(単位:円、%)

区 分	平成31年度(A)	平成30年度(B)	増 減	増減率
			C (A-B)	C/B
医業収益	39,036	38,906	130	0.3
医業費用	42,130	41,506	624	1.5
医業損益	△ 3,094	△ 2,600	△ 494	19.0
入院収益	74,999	72,734	2,265	3.1
外来収益	16,243	15,660	583	3.7

平成31年度上期の患者1人1日当たりの医業収益は39,036円、同費用は42,130円となり、費用が収益を上回っている。医業損益は前年度同期と比べると494円(19.0%)の減である。また、診療収入は入院が74,999円で2,265円(3.1%)の増、外来が16,243円で583円(3.7%)の増となっている。

7 財政状況について

平成31年度上期の財政状況は、次頁以降の第7表のとおりである。

第7表の1 比較貸借対照表(資産の部)

(単位:円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	13,813,406,016	74.9	13,951,728,827	77.1	△ 138,322,811	△ 1.0
(1)有形固定資産	12,931,502,810	70.1	12,982,652,210	71.7	△ 51,149,400	△ 0.4
ア土 地	1,174,316,429	6.4	1,174,316,429	6.5	0	0.0
イ建 物	9,012,225,220	48.8	8,687,862,924	48.0	324,362,296	3.7
ウ構 築 物	650,584,930	3.5	665,175,208	3.7	△ 14,590,278	△ 2.2
エ器 械 備 品	2,076,154,720	11.3	2,392,547,229	13.2	△ 316,392,509	△ 13.2
オ車 両	2,232,056	0.0	5,109,655	0.0	△ 2,877,599	△ 56.3
カリ ー ス 資 産	15,989,455	0.1	16,128,765	0.1	△ 139,310	△ 0.9
キ建 設 仮 勘 定	0	—	41,512,000	0.2	△ 41,512,000	皆減
(2)無形固定資産	187,147,890	1.1	283,647,556	1.6	△ 96,499,666	△ 34.0
ア施設利用権	101,987,411	0.6	111,400,166	0.6	△ 9,412,755	△ 8.4
イソフトウェア	85,160,479	0.5	172,247,390	1.0	△ 87,086,911	△ 50.6
(3)投資その他の資産	694,755,316	3.7	685,429,061	3.8	9,326,255	1.4
ア長期貸付金	46,777,300	0.2	54,991,750	0.3	△ 8,214,450	△ 14.9
イ長期預金	0	—	0	—	0	—
ウ長期前払消費税	647,167,676	3.5	629,256,971	3.5	17,910,705	2.8
エその他投資	810,340	0.0	1,180,340	0.0	△ 370,000	△ 31.3
2 流 動 資 産	4,640,628,036	25.1	4,139,499,087	22.9	501,128,949	12.1
(1)現金預金	2,026,533,862	11.0	1,640,315,898	9.1	386,217,964	23.5
(2)未 収 金	2,376,537,024	12.9	2,268,879,415	12.6	107,657,609	4.7
(3)貯 蔵 品	141,088,670	0.8	96,540,988	0.5	44,547,682	46.1
(4)前 払 費 用	62,971,592	0.3	72,048,790	0.4	△ 9,077,198	△ 12.6
(5)前 払 金	4,719,200	0.0	54,805,500	0.3	△ 50,086,300	△ 91.4
(6)その他流動資産	28,777,688	0.1	6,908,496	0.0	21,869,192	316.6
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	18,454,034,052	100.0	18,091,227,914	100.0	362,806,138	2.0

(注) 構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

資産の合計は18,454,034千円で、前年度同期に比べ362,806千円(2.0%)の増となっている。これは固定資産が138,323千円(1.0%)の減となった一方で、流動資産が501,129千円(12.1%)の増となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

#### ア 固定資産

各有形固定資産については、減価償却により51,149千円(0.4%)の減で、12,931,503千円である。

無形固定資産は、施設利用権が9,413千円(8.4%)の減、ソフトウェアが87,087千円(50.6%)の減で、187,148千円である。

投資その他の資産は、長期前払消費税が17,911千円(2.8%)の増、長期貸付金が8,214千円(14.9%)の減などで、694,755千円である。

これらの結果、固定資産全体の上期残高は13,813,406千円となっている。



## イ 流動資産

流動資産は前年度同期に比べ、501,129千円(12.1%)の増で、4,640,628千円となっている。これは、現金預金等の増によるものである。

第7表の2 比較貸借対照表(負債の部)

(単位:円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	10,855,861,631	58.8	10,392,743,862	57.4	463,117,769	4.5
(1) 企 業 債	9,260,344,209	50.2	9,052,422,448	50.0	207,921,761	2.3
ア 建設改良等企業債	9,260,344,209	50.2	9,052,422,448	50.0	207,921,761	2.3
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(3) 引 当 金	1,595,517,422	8.6	1,340,321,414	7.4	255,196,008	19.0
ア 退職給付引当金	1,495,779,922	8.1	1,271,231,214	7.0	224,548,708	17.7
イ 特別修繕引当金	84,497,500	0.5	59,050,200	0.3	25,447,300	43.1
ウ 医療機器等保守引当金	15,240,000	0.1	10,040,000	0.1	5,200,000	51.8
5 流 動 負 債	2,992,222,985	16.2	2,525,598,347	14.0	466,624,638	18.5
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	373,474,274	2.0	363,296,412	2.0	10,177,862	2.8
ア 建設改良等企業債	373,474,274	2.0	363,296,412	2.0	10,177,862	2.8
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(3) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(4) 未 払 金	2,008,680,701	10.9	1,521,924,310	8.4	486,756,391	32.0
(5) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(6) 預 り 金	60,397,178	0.3	57,300,186	0.3	3,096,992	5.4
(7) 引 当 金	531,579,397	2.9	565,552,116	3.2	△ 33,972,719	△ 6.0
ア 賞与等引当金	531,579,397	2.9	565,552,116	3.2	△ 33,972,719	△ 6.0
(8) その他流動負債	18,091,435	0.1	17,525,323	0.1	566,112	3.2
6 繰 延 収 益	3,628,796,943	19.6	4,255,294,154	23.5	△ 626,497,211	△ 14.7
(1) 長 期 前 受 金	8,140,770,281	44.1	8,140,809,681	45.0	△ 39,400	△ 0.0
ア 関係市負担金	6,407,804,878	34.7	6,407,844,278	35.4	△ 39,400	△ 0.0
イ 国 県 補 助 金	1,719,170,403	9.3	1,719,170,403	9.5	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,511,973,338	△ 24.5	△ 3,885,515,527	△ 21.5	△ 626,457,811	16.1
ア 関係市負担金	△ 3,737,492,507	△ 20.3	△ 3,229,399,497	△ 17.9	△ 508,093,010	15.7
イ 国 県 補 助 金	△ 768,438,604	△ 4.2	△ 652,195,621	△ 3.6	△ 116,242,983	17.8
ウ 受贈財産評価額	△ 6,042,227	0.0	△ 3,920,409	△ 0.0	△ 2,121,818	54.1
負 債 合 計	17,476,881,559	94.7	17,173,636,363	94.9	303,245,196	1.8

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は17,476,882千円で、前年度同期に比べ303,245千円(1.8%)の増となっている。これは繰延収益が626,497千円(14.7%)の減となったものの、固定負債が463,118千円(4.5%)の増、流動負債が466,625千円(18.5%)の増となったことによるものである。

ア 固定負債

企業債が207,922千円(2.3%)の増、引当金が255,196千円(19.0%)の増であり、固定負債の総額は10,855,862千円となっている。

イ 流動負債

引当金が33,973千円(6.0%)の減であるものの、企業債が10,178千円(2.8%)の増、未払金が486,756千円(32.0%)の増、預り金が3,097千円(5.4%)の増等により、流動負債の総額は2,992,223千円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は626,497千円(14.7%)の減で、3,628,797千円となっている。

第7表の3 比較貸借対照表(資本の部)

(単位:円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.3	428,387,455	2.4	0	0.0
8 剰 余 金	548,765,038	3.0	489,204,096	2.7	59,560,942	12.2
(1) 資 本 剰 余 金	457,922,565	2.5	445,357,696	2.5	12,564,869	2.8
ア 関 係 市 負 担 金	457,922,565	2.5	445,357,696	2.5	12,564,869	2.8
イ 国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	90,842,473	0.5	43,846,400	0.3	46,996,073	107.2
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	90,842,473	0.5	43,846,400	0.3	46,996,073	107.2
(7) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	111,506,141	0.6	△ 96,561,423	△ 0.5	208,067,564	△ 215.5
(1) 上 期 純 損 益	△ 20,663,668	△ 0.1	140,407,823	0.8	△ 161,071,491	△ 114.7
資 本 合 計	977,152,493	5.3	917,591,551	5.1	59,560,942	6.5
負債・資本 合 計	18,454,034,052	100.0	18,091,227,914	100.0	362,806,138	2.0

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は977,152千円で、前年度同期に比べ59,561千円(6.5%)の増となっている。これは、剰余金の増によるものである。

ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が12,565千円(2.8%)の増により457,923千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金が111,506千円、当年度上期純損失が20,664千円のため、90,842千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ59,561千円(12.2%)の増となり、548,765千円となっている。

## 8 キャッシュ・フローについて

平成31年度及び平成30年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、次の頁の第8表のとおりである。

第8表 上期キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		平成31年度	平成30年度
業 務 活 動	上期純損益	△ 20,663,668	140,407,823
	減価償却費	727,980,562	831,871,792
	長期前受金戻入	△ 285,392,744	△ 334,238,608
	退職給付引当金の増減額	127,760,056	92,714,769
	奨学金返還免除引当金の増減額	4,934,700	5,937,750
	賞与等引当金の増減額	45,824,210	96,877,856
	貸倒引当金の増減額	0	0
	特別修繕引当金の増減額	7,997,500	15,450,200
	医療機器等保守引当金の増現額	△ 1,400,000	6,600,000
	受取利息	△ 730,588	△ 931,725
	支払利息	59,414,872	59,943,975
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産売却費	0	0
	未収金の増減額	5,138,273	△ 4,529,154
	貯蔵品の増減額	△ 46,237,684	△ 1,355,887
	前払費用等の増減額	△ 63,522,564	△ 123,959,658
	未払金の増減額	2,535,934	△ 120,807,919
	未払費用等の増減額	14,973,888	△ 8,759,822
	小計	578,612,747	655,221,392
	利息の受取額	730,588	931,725
利息の支払額	△ 59,414,872	△ 59,943,975	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	519,928,463	596,209,142
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 859,636,884	△ 179,379,558
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 5,940,000	△ 8,250,000
	長期貸付金の返還による収入	10,590,000	3,370,000
	長期預金の預入による支出	0	0
	長期預金の払戻による収入	0	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	320,000	380,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 854,666,884	△ 183,879,558
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	リース債務の返済による支出	0	△ 976,160
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 382,503,965	△ 497,420,643
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	6,330,000	6,228,000
	関係市からの出資による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 176,173,965	△ 192,168,803
資金の上期増減額	A+B+C	△ 510,912,386	220,160,781
資金の期首残高	E	2,537,446,248	1,420,155,117
資金の上期末残高	D+E	2,026,533,862	1,640,315,898

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

平成31年度上期の純損失は20,664千円であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、519,928千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス854,667千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス176,174千円となっている。

これら3つの活動の結果、平成31年度上期のキャッシュ・フローは510,912千円の減で、資金の上期末残高は2,026,534千円となっている。

## む す び

以上が平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の上期(9月末)の定期監査の概要である。

前年度に、がん相談支援センターの開設、緩和ケアチームの整備、セカンドオピニオン外来の開設など、地域におけるがん医療の充実に努めた結果、本年度は県からがん診療連携拠点病院施設の指定を受けている。

また、診療科は前年度と同数の34科であるが、リウマチ・膠原病センターを7つ目のセンターとして新たに設置し、膠原病や関節リウマチに対して高度専門的医療の提供を開始している。

嘱託を含む医療スタッフは、医師職が153名で前年度同期より4名の増であり、看護職が506名で前年度同期より9名の増となっている。

病児保育室と仮眠室を備えた32室の宿舍棟を整備して、増員したスタッフの受け入れ体制を整えたほか、本年度は、駐車場の整備を進めるなど、労働環境の向上にも取り組んでいる。

経営状況は、経常収益が8,735,297千円、経常費用が8,741,890千円であり、差し引きした経常損益は6,593千円の損失となった。これに、特別利益と過年度損益修正損を含む特別損失を加減した上期純損失は20,664千円であり、前年度繰越欠損金を加えた上期末の未処

分利益剰余金は90,842千円となっている。

今後も、看護師をはじめ、医療スタッフの確保に努めるとともに、全病棟のフル稼働による収益確保を図られたい。また、医療材料等の調達価格の抑制など経費の削減にも努め、より一層の収支改善と経営安定に取り組まれたい。

次に、業務状況については、入院患者数が、延71,319人、1日平均389.7人となり、前年度同期と比べて3.0%の減であった。外来患者は、延127,577人、1日平均1,054.4人となり、前年度同期と比べて5.2%の増であった。使用許可病床450床のうち、10床の救急と5床の人間ドックを除く435床が上期末の稼働病床であり、稼働病床に対する利用率は89.6%で、前年度同期よりも2.7ポイントの減となった。

今後、患者の高齢化や、免疫療法に用いる薬品等の高額化など、医療需要の大きな変化が予測され、医療を取り巻く環境は厳しい状況であるが、急性期医療を担う基幹病院として、専門的で高度な医療を提供し、地域住民の安全安心な生活を確保することを期待し、むすびとする。